

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

外国人住民が抱える生活、就労、教育などの課題の解決に向け、国際交流協会、NPO、経済団体、県民、国・県・市町などのさまざまな主体が適切な役割分担のもと連携して取り組むことにより、多様な文化的背景の人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合		31.3%		33.3%		37.3%
	30.3%					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」、「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
3年度目標値の考え方	令和5年度の目標達成に向け、段階的に割合を増やしていくこととし、これまでの実績や国の調査等をふまえて目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
医療通訳者の配置や電話通訳の活用により多言語対応可能な医療機関数		17 機関		20 機関		26 機関
	15 機関					
日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導が行われている学校の割合		93.4%		100%		100%
	86.8%					

現状と課題

- ①県内の外国人住民数は、55,208人（令和元年末）と県人口の3.04%を占め、平成31年4月施行の改正出入国管理法による外国人労働者の受入れ拡大により、今後も増加することが見込まれ、多様化する外国人住民の新たな変化や課題を的確に把握する必要があります。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人住民から、感染症発症の疑いをはじめ、休業や生活困窮など多数の相談が寄せられています。言語による意思疎通の困難から、行政サービスを受けることができない場合があり、不安の軽減や課題の解決につながる支援を行う必要があります。
- ③言葉の壁や文化・慣習の違いは、外国人への誤解や差別を生む原因にもなっています。人口が減少する中、外国人住民は地域経済を支える人材として期待されており、格差や分断が生じることのないよう、公平で安全・安心な生活環境を整備する必要があります。
- ④外国人児童生徒巡回相談員を各市町や小中学校に派遣し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応や日本語で学習する力の習得、保護者への支援を行うとともに、翻訳等を担う外国人児童生徒巡回支援員の新たな配置や、オンラインの日本語教育の取組を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、学習支援に取り組む市町への支援や翻訳業務の支援を強化しています。外国人生徒支援専門員を拠点校となる県立高校に配置し、学習支援や進路相談など外国人生徒や保護者へ継続的な支援を行っており、新型コロナウイルス感染症対策として、外国人生徒支援専門員を増員しています。さらに、高校に在籍する外国人生徒に対して、進学や就職に関するセミナーを実施するとともに、就職アドバイザーが求人開拓や進路相談等の就職支援を行っています。また、夜間中学等に関する調査研究を進めています。
- ⑤外国人児童生徒の就学を促進するため、就学状況を把握するとともに、今年度は新たに多言語版の就学パンフレット（ポルトガル語、スペイン語など、日本語を含む7カ国語版）の作成・配付を行います。今後も、日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加が見込まれることから、小・中・高校が連携しながら、適切な支援を行うとともに、日本語指導に係る教員の専門性をさらに高めていく必要性があります。

令和3年度の取組方向

環境生活部

- ①「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」において、不安を感じている外国人住民に対し、きめ細かに相談に応じるとともに、県多言語ホームページ（MieInfo）の情報内容の充実を図ります。
- ②外国人住民が地域で安心して生活することができるよう、医療通訳の普及啓発や災害時に外国人住民を支援する体制の整備、消費者被害の防止のための啓発などに、市町、関係団体等さまざまな主体と連携して取り組みます。
- ③令和3年3月に策定（予定）する地域日本語教育の総合的な推進計画に基づき、市町や外国人を雇用する企業等と連携し、外国人住民の日本語学習の環境整備に取り組みます。また、各種啓発活動や国際交流の機会等を通じて、多文化共生に関する意識の醸成を図ります。

教育委員会

- ④外国人児童生徒の就学促進のため、児童生徒や保護者等に対して、日本での学校生活や進学に関する情報提供を行います。また、外国人住民等を含め、さまざまな事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方に対し、義務教育を受ける機会を保障する夜間中学等について、令和2年度に検討する方向性に基づき取組を進めます。

- ⑤市町が行う初期の日本語指導や学校生活への適応指導等の取組を支援するとともに、外国人児童生徒巡回相談員等を計画的・効果的に学校へ派遣し、外国人児童生徒への日本語指導・適応指導や保護者への支援、ICTを活用した日本語教育に取り組みます。また、日本語指導に係る中核的教員育成のための研修を引き続き実施するとともに、育成した中核的教員が各地域において研修を実施します。高校においては、入学の早い段階から日常生活で必要となる日本語の習得や、日本の社会制度・文化について学ぶことができる場づくりを進めるとともに、外国人生徒の日本語支援や就職支援等のため、拠点校へ外国人生徒支援専門員および就職アドバイザーを配置します。

主な事業

環境生活部

①外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた外国人住民の生活支援】

予算額：(R2) 17,087千円 → (R3) 24,895千円

事業概要：相談員の増員や専門家による相談会の定期開催の充実など「みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)」の相談体制を強化します。また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応を促進するとともに、災害時に外国人を支援する体制の整備、消費者被害の防止に係る啓発等を進めます。

②(一部新)外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

【基本事業名：21302 外国人住民に対する学習機会の提供】

予算額：(R2) 15,064千円 → (R3) 14,960千円

事業概要：地域日本語教育の事業全体を監理する総括コーディネーターを配置し、国際交流協会や市町、大学、企業等で構成する会議体を設置し、日本語教育推進施策の協議を行うとともに、地域日本語教育コーディネーターの育成に取り組みます。また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生への県民の皆さんの理解促進に取り組みます。

③映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業

【基本事業名：21302 外国人住民に対する学習機会の提供】

予算額：(R2) 9,800千円 → (R3) 9,450千円

事業概要：日本人と外国人住民が、共にワークショップやフィールドワークに参加して企画案を作成し、県内で活躍する外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を制作します。また、当該映画を多文化共生に関するシンポジウムや市町、教育機関等で上映し、県民の皆さんの多文化共生意識を醸成します。

教育委員会

④多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21303 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(R2) 29,634千円 → (R3) 33,391千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣やオンラインによる日本語指導等に取り組みます。また、外国人児童生徒の就学等に必要な情報を提供します。夜間中学等の就学機会の確保については、令和2年度のニーズ調査結果や検討委員会での議論をふまえ、令和3年度は義務教育段階の内容に係る学び直し教室を試行的に実施し、就学機会の確保についてどのような方策が適切か検討を進めます。

⑤（一部新）社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【基本事業名：21303 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(R2) 11,117千円 → (R3) 22,251千円

事業概要：外国人生徒が地域で社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語）7名を県立高校に配置します。また、日本語指導が必要な外国人生徒が、日常生活に必要な日本語や、日本の社会制度や文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設します。